

**平成 30 年度**

**財 務 諸 表 4 表**

**(円単位)**

**【全体会計】**

**貸借対照表**

**行政コスト計算書**

**純資産変動計算書**

**資金収支計算書**

**附属明細書**

**注記**

**御坊日高老人福祉施設事務組合**

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 御坊日高老人福祉施設事務組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,017,690,314	固定負債	139,449,997
有形固定資産	1,955,891,850	地方債等	88,547,423
事業用資産	1,897,439,587	長期未払金	-
土地	86,003,775	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	50,902,574
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	130,583,962
建物	4,899,436,595	1年内償還予定地方債等	34,427,757
建物減価償却累計額	-3,088,737,887	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	79,574,397	前受金	-
工作物減価償却累計額	-78,837,293	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	68,552,519
船舶	-	預り金	12,040,286
船舶減価償却累計額	-	その他	15,563,400
船舶減損損失累計額	-	負債合計	270,033,959
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,384,870,314
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-193,804,218
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	173,591,247		
物品減価償却累計額	-115,138,984		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	61,798,464		
ソフトウェア	61,798,464		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	443,409,741		
現金預金	76,229,741		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	367,180,000		
財政調整基金	367,180,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	2,191,066,096
資産合計	2,461,100,055	負債及び純資産合計	2,461,100,055

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 御坊日高老人福祉施設事務組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	1,639,641,531
業務費用	1,541,302,406
人件費	853,232,787
職員給与費	762,462,451
賞与等引当金繰入額	68,552,519
退職手当引当金繰入額	-
その他	22,217,817
物件費等	684,379,391
物件費	570,837,127
維持補修費	-
減価償却費	113,542,264
その他	-
その他の業務費用	3,690,228
支払利息	1,353,760
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,336,468
移転費用	98,339,125
補助金等	83,436,795
社会保障給付	14,481,863
その他	420,467
経常収益	1,363,973,098
使用料及び手数料	4,891,500
その他	1,359,081,598
純経常行政コスト	275,668,433
臨時損失	1,316,708
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,316,708
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	276,985,141

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:御坊日高老人福祉施設事務組合

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,229,524,098	2,380,723,274	-151,199,176	-
純行政コスト(△)	-276,985,141		-276,985,141	-
財源	238,527,139		238,527,139	-
税金等	238,527,139		238,527,139	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-38,458,002		-38,458,002	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,147,040	-4,147,040	
有形固定資産等の増加		115,089,254	-115,089,254	
有形固定資産等の減少		-130,437,214	130,437,214	
貸付金・基金等の増加		19,495,000	-19,495,000	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-38,458,002	4,147,040	-42,605,042	-
本年度末純資産残高	2,191,066,096	2,384,870,314	-193,804,218	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 御坊日高老人福祉施設事務組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,521,072,198
業務費用支出	1,422,733,073
人件費支出	848,205,718
物件費等支出	570,837,127
支払利息支出	1,353,760
その他の支出	2,336,468
移転費用支出	98,339,125
補助金等支出	83,436,795
社会保障給付支出	14,481,863
その他の支出	420,467
業務収入	1,602,500,237
税収等収入	238,527,139
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	4,891,500
その他の収入	1,359,081,598
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	81,428,039
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	57,957,932
公共施設等整備費支出	38,462,932
基金積立金支出	19,495,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-57,957,932
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	68,793,143
地方債等償還支出	55,295,273
その他の支出	13,497,870
財務活動収入	35,400,000
地方債等発行収入	35,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-33,393,143
本年度資金収支額	-9,923,036
前年度末資金残高	74,112,491
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	64,189,455
前年度末歳計外現金残高	13,458,841
本年度歳計外現金増減額	-1,418,555
本年度末歳計外現金残高	12,040,286
本年度末現金預金残高	76,229,741

## 有形固定資産の明細

自治体名: 御坊日高老人福祉施設事務組合  
 会計: 全体会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	5,065,014,767	-	-	5,065,014,767	3,167,575,180	94,038,340	1,897,439,587
土地	86,003,775	-	-	86,003,775	-	-	86,003,775
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,444,785,159	-	-	3,444,785,159	1,811,326,089	75,904,234	1,633,459,070
建物付属設備	1,454,651,436	-	-	1,454,651,436	1,277,411,798	17,466,929	177,239,638
工作物	79,574,397	-	-	79,574,397	78,837,293	667,177	737,104
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	168,091,715	47,316,700	41,817,168	173,591,247	115,138,984	7,696,752	58,452,263
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	168,091,715	47,316,700	41,817,168	173,591,247	115,138,984	7,696,752	58,452,263
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,233,106,482	47,316,700	41,817,168	5,238,606,014	3,282,714,164	101,735,092	1,955,891,850

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 御坊日高老人福祉施設事務組合  
 会計: 全体会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	1,805,185,108	-	-	-	-	1,897,439,587
土地	-	-	86,003,775	-	-	-	-	86,003,775
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1,559,702,744	-	-	-	-	1,633,459,070
建物付属設備	-	-	158,741,485	-	-	-	-	177,239,638
工作物	-	-	737,104	-	-	-	-	737,104
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	54,791,737	-	-	-	-	58,452,263
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	54,791,737	-	-	-	-	58,452,263
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	1,859,976,845	-	-	-	-	1,955,891,850





## 基金の明細

自治体名: 御坊日高老人福祉施設事務組合

年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	367,180,000				367,180,000	367,180,000
合計						

## 貸付金の明細

自治体名: 御坊日高老人福祉施設事務組合

年度: 平成30年度

(単位: )

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

## 長期延滞債権の明細

自治体名:御坊日高老人福祉施設事務組合

年度:平成30年度

(単位: )

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
該当なし		
小計		
合計		

## 未収金の明細

自治体名:御坊日高老人福祉施設事務組合

年度:平成30年度

(単位: )

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
該当なし		
小計		
合計		



## 地方債等(利率別)の明細

自治体名:御坊日高老人福祉施設事務組合

年度:平成30年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
122,975,180	96,348,262		26,626,918					

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:御坊日高老人福祉施設事務組合

年度:平成30年度

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
122,975,180	34,427,757	7,802,295	7,803,751	7,805,208	7,806,664	30,200,756	16,947,838	10,180,911	

## 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:御坊日高老人福祉施設事務組合

年度:平成30年度

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

## 引当金の明細

自治体名:御坊日高老人福祉施設事務組合

年度:平成30年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	63,525,450	68,552,519	63,525,450		68,552,519
合計	63,525,450	68,552,519	63,525,450	0	68,552,519

## 補助金等の明細

自治体名:御坊日高老人福祉施設事務組合

年度:平成30年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	退職手当負担金	和歌山県市町村総合事務組合	76,683,539	正職員退職手当に係る負担金
	中退金負担金	中小企業退職金共済	4,902,330	臨時職員退職手当に係る負担金
	その他		1,850,926	
	計		83,436,795	
合計			83,436,795	

# 財源の明細

自治体名: 御坊日高老人福祉施設事務組合

年度: 平成30年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金		93,937,000	
		市町村支出金		143,915,139	
		寄付金		230,000	
		小計		238,082,139	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	計		
	小計		0		
	合計		238,082,139		
特別養護老人ホーム事業特別会計	税収等	寄付金		445,000	
		小計		445,000	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	計		
	小計		0		
合計		445,000			
総計			238,527,139		

## 財源情報の明細

自治体名:御坊日高老人福祉施設事務組合

年度:平成30年度

会計:全体会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	276,985,141	-	-	93,573,650	183,411,491
有形固定資産等の増加	115,089,254	-	-	56,076,110	59,013,144
貸付金・基金等の増加	19,495,000	-	-	19,495,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	411,569,395	-	-	169,144,760	242,424,635



## 資金の明細

自治体名:御坊日高老人福祉施設事務組合

年度:平成30年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	64,189,455
短期投資等	
合計	64,189,455

# 注 記(全 体)

## 重要な会計方針等

### ① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

### ② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

### ③ 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～ 47 年

工作物 10 年～ 20 年

物品 3 年～ 10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### ④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

該当ありません。

【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

**【退職手当引当金】**

該当ありません。

**【損失補償等引当金】**

該当ありません。

**⑤ リース取引の処理方法**

(1) ファイナンスリース取引

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティングリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**⑥ 資金収支計算書における資金の範囲**

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

**⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項**

(1) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

### ① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

### ② 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

### ③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少 12,040,286 円

## 重要な後発事象

### ① 主要な業務の改廃

該当ありません。

### ② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

### ③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

### ④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

### ⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

## 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

### ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

### ② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

### ③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

## 追加情報

### ① 対象範囲(対象とする会計)

一般会計

特別養護老人ホーム事業特別会計

### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異ありません。

### ③ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

### ④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しております。

### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

⑥ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。

⑦ 基準変更による影響額等

影響額等ありません。

⑧ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

⑨ 自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

66,465,974 円

⑩ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

純資産の部	内 容
固定資産等形成分	過去に投資を行った資産の現在価格を表します。 貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金と基金の簿価になります。
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。 流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額になります。

⑪ 基礎的財政収支

(1) 24,823,867 円 【業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出】

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,724,825,728円	1,660,636,273円
繰越金に伴う差額	△74,112,491円	0円
基金繰入に伴う差額	0円	0円
資金収支計算書	1,650,713,237円	1,660,636,273円

収入(歳入)の差額は、地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

支出(歳出)の差額は、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額(基金積立金支

出)が、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では含まれないのに対し、資金収支計算書では含まれることによるものです。

⑫ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

項 目	金 額
減 価 償 却 費	113,542,264 円
国庫等補助金(投資活動収入)	0 円
引当金の繰入と戻入	5,027,069 円
未収金の期首・期末残高の差異	円
資 産 売 却 益	円
資 産 除 売 却 損	1,316,708 円
そ の 他	円
合 計	119,886,041 円

⑬ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 0 円

一時借入金に係る利子額 0 円

⑭ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。